

業績概況および 市場動向

主要パフォーマンス	22
2016年3月期マネジメントレビュー	23
日本の生命保険業界の動向	28

主要パフォーマンス

3月31日に終了した会計年度

	2012	2013	2014	2015	十億円 2016	% 前期比	十億米ドル ^{※1} 2016
契約業績^{※2}							
契約高ベース							
新契約高	¥ 6,630.9	¥ 7,158.9	¥ 6,639.8	¥ 7,227.2	¥ 6,685.9	(7.5)	\$ 59.3
保有契約高	58,780.1	59,996.5	60,699.8	62,117.7	62,998.1	1.4	559.0
解約失効高	4,269.0	4,071.3	3,967.4	3,752.4	3,789.5	1.0	33.6
年換算保険料ベース							
新契約年換算保険料	¥ 130.6	¥ 164.2	¥ 127.9	¥ 161.3	¥ 132.6	(17.8)	\$ 1.1
うち三分野等	13.3	15.6	16.5	20.8	24.6	18.3	0.2
保有契約年換算保険料	1,402.0	1,447.7	1,420.5	1,446.4	1,468.9	1.6	13.0
うち三分野等	160.5	160.9	163.4	169.8	179.1	5.5	1.5
損益状況							
経常収益	¥ 2,104.1	¥ 2,418.9	¥ 2,085.7	¥ 2,412.1	¥ 2,025.9	(16.0)	\$ 17.9
保険料等収入	1,691.2	1,940.9	1,609.7	1,958.0	1,574.5	(19.6)	13.9
基礎利益	144.9	182.4	210.2	182.7	153.0	(16.2)	1.3
経常利益	120.8	151.6	186.2	188.9	171.4	(9.3)	1.5
親会社株主に帰属する当期純利益	26.7	63.7	78.9	94.2	72.5	(23.0)	0.6
実質利益	35.0	78.0	92.4	94.2	83.3	(11.6)	0.7
健全性							
連結ソルベンシー・マージン比率	810.6%	943.8%	1,115.0%	1,220.7%	1,155.8%	64.9pt減	—
株主還元							
1株当たり配当金(円、米ドル)	¥ 22.5	¥ 22.5	¥ 25.0	¥ 25.0	¥ 30.0	20.0	\$ 0.26
自己株式の取得	[約5.0]	約3.0	約10.0	約30.0	約14.0	約16.0減	約0.12
株主還元総額	約20.1	約18.1	約26.8	約46.6	約33.4	約13.2減	約0.29
EV(エンベディッド・バリュー)^{※3}							
EV	¥ 1,543.0	¥ 1,664.4	¥ 1,970.1	¥ 2,298.0	¥ 1,893.7	404.3減	\$ 16.8
新契約価値	68.3	61.6	89.1	93.0	56.3	36.7減	0.5
株価情報(会計年度末)							
株価(円、米ドル)	¥ 959	¥ 1,136	¥ 1,227	¥ 1,654.5	¥ 1,049.5	(36.6)	\$ 9.31
時価総額	653.5	774.2	836.2	1,127.5	715.2	(36.6)	6.35
社会・環境データ							
社員数(人) ^{※4}	19,863	19,455	18,806	18,319	18,409		
男性	4,197	3,991	3,852	3,702	3,622		
女性	15,666	15,464	14,954	14,617	14,787		
電力使用量(MWh = 1,000kWh)	109,570	106,440	99,302	95,866	96,348		
事務用紙使用量(t)	184	162	163	160	151		
グリーン購入比率(%)	95.9	95.7	95.4	96.0	95.9		

※1. 米ドル金額は、便宜的に1米ドル=112.68円で計算しています。

※2. 個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ・Tタイプおよび介護リリーフの合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。

※3. MCEV(Group MCEV)のデータです。

※4. 生保3社(太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命)の合算データです。

2016年3月期マネジメントレビュー

契約業績

2016年3月期の生保3社合計の新契約高[※]は、6兆6,859億円となり、前期から7.5%減少しました。解約失効高は、3兆7,895億円となり、前期から1.0%増加しました。この結果、保有契約高は62兆9,981億円となり、前期末から1.4%増加しました。

太陽生命の新契約高は、介護・医療等の第三分野保障に注力するなど、EVをより重視した経営を行ったことや、低金利環境を背景に銀行窓販における一時払個人年金保険の販売を抑制したことにより、2兆1,341億円と前期から24.9%減少しました。解約失効率は前期から0.21ポイント改善し、5.67%となりました。保有契約高は前期末から0.8%減少し、21兆9,835億円となりました。

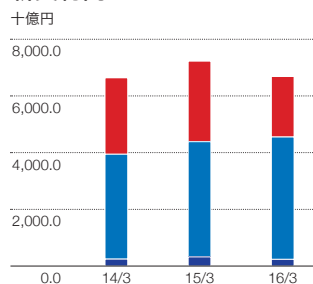
大同生命の新契約高は主力商品である定期保険、就業不能保障商品（Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）・Tタイプ（無配当就業障がい保障保険））の伸展、介護新商品（収入リリーフ（無配当介護収入保障保険）・介護リリーフ

（無配当終身介護保障保険）の販売好調等により、4兆3,155億円と前期から6.2%増加しました。解約失効率は前期から0.10ポイント悪化し、6.48%となりました。保有契約高は前期末から2.7%増加し、39兆2,059億円となりました。

T&Dフィナンシャル生命の新契約高は、低金利環境下における円貨建一時払終身保険の販売停止等より、2,362億円と前期から26.8%減少しました。解約失効率は前期から2.21ポイント改善し、3.41%となりました。保有契約高は前期末から0.1%増加し、1兆8,087億円となりました。

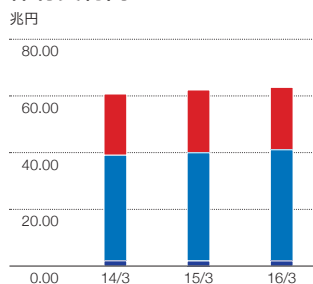
※ 個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ・Tタイプおよび介護リリーフの合計。

▶ 新契約高



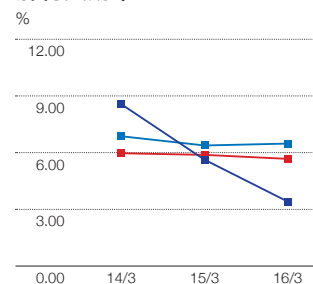
	14/3	15/3	16/3
■ 太陽生命	¥2,696.6	¥2,840.7	¥2,134.1
■ 大同生命*1	3,698.1	4,063.8	4,315.5
■ T&Dフィナンシャル生命	244.9	322.6	236.2
合計	¥6,639.8	¥7,227.2	¥6,685.9

▶ 保有契約高



	14/3	15/3	16/3
太陽生命	¥21.59	¥22.15	¥21.98
大同生命*1	37.25	38.15	39.20
T&Dフィナンシャル生命	1.84	1.80	1.80
合計	¥60.69	¥62.11	¥62.99

▶ 解約失効率



	14/3	15/3	16/3
太陽生命	5.97	5.88	5.67
大同生命*1	6.87	6.38	6.48
T&Dフィナンシャル生命	8.56	5.62	3.41

▶ 2017年3月期業績見通し(参考)

	17/3見通し	16/3	15/3
新契約高 (十億円)	¥ 6,620.0	¥ 6,685.9	¥ 7,227.2
太陽生命	1,980.0	2,134.1	2,840.7
大同生命*1	4,420.0	4,315.5	4,063.8
T&Dフィナンシャル生命	220.0	236.2	322.6
保有契約高 (十億円)	63,660.0	62,998.1	62,117.7
太陽生命	21,610.0	21,983.5	22,154.5
大同生命*1	40,200.0	39,205.9	38,156.7
T&Dフィナンシャル生命	1,850.0	1,808.7	1,806.4
保障性新契約年換算保険料 (十億円)			
太陽生命*2	16.0	15.5	14.8
解約失効率			
太陽生命	5.60%	5.67%	5.88%
大同生命	6.70%	6.48%	6.38%
T&Dフィナンシャル生命	3.30%	3.41%	5.62%

※1 個人保険・個人年金保険およびJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフを含む。

※2 太陽生命の経営指標で新契約年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

損益状況

2016年3月期は経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少しました。

経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

経常利益は、前期から175億円減少し、1,714億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に価格変動準備金の法定基準以上の繰入を150億円実施したことに加えて、国内金利低下により退職給付引当金繰入額を一括処理したことにより前期から216億円減少し、725億円となりました。

基礎利益

生保3社の基礎利益は、前期から296億円減少し、1,530億円となりました。太陽生命の基礎利益は退職給付引当金繰入額の増加および一時払商品の保険料収入の減少等により、143億円減少し、538億円となりました。大同生命の基礎利益は国内金利低下に伴う退職給付引当金繰入額の増加等により、28億円減少し、1,048億円となりました。

T&Dフィナンシャル生命の基礎利益は変額個人年金の最低保証責任準備金戻入額の減少等により124億円減少し、マイナス55億円となりました。

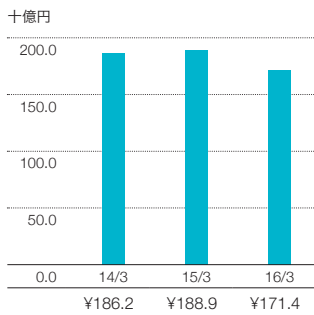
なお、3社合算の順ざや額は、前期より56億円増加し、402億円となりました。

2017年3月期業績予想

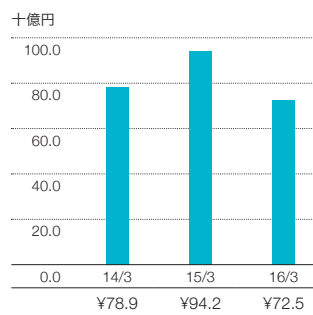
主に利息及び配当金等収入及び有価証券売却損益の減少を見込むことから、経常利益は4.3%減益の1,640億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並みの730億円と予想しています。

なお、価格変動準備金の法定基準以上の繰入として大同生命が80億円および太陽生命が150億円を予定していることから、株主還元対象利益である実質利益は6.8%増加の890億円を予想しています。

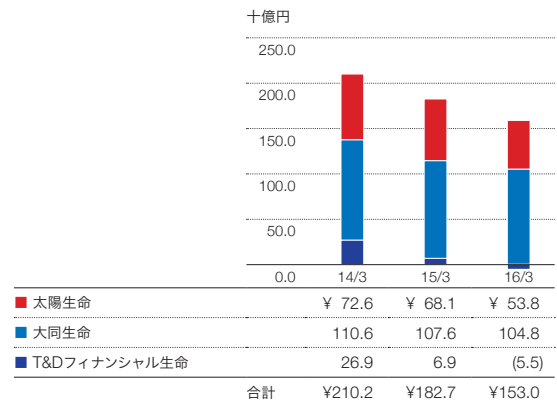
▶ 経常利益



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 基礎利益



▶ 2017年3月期業績予想

	17/3見通し	前期比	16/3	15/3
経常収益	¥1,750.0	(13.6)%	¥2,025.9	¥2,412.1
経常利益	164.0	(4.3)%	171.4	188.9
親会社株主に帰属する当期純利益	73.0	0.6%	72.5	94.2
実質利益 ^{※1,2}	89.0	6.8%	83.3	94.2

※1 実質利益は、当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過した額を加算して算出(税引後)。

※2 参考数値として開示。

▶ 2017年3月期業績予想(参考)

	17/3見通し	16/3	15/3
保険料等収入	¥1,370.0	¥1,571.5	¥1,955.7
基礎利益	153.0	153.0	182.7
順ざや額	26.0	40.2	34.5

資産運用

資産運用の基本方針に基づき、円金利資産を中心に安定収益を確保するとともに、リスク許容度の範囲内で、相場動向に応じた機動的な運用を実施し、運用収益の向上に努めました。

資産運用の基本方針

T&D保険グループでは、予定利息の安定的確保と負債特性やリスク許容度に基づく適切な管理のもとで、グループ共通で定めるリスクテイク方針に則り、安定的な収益向上を目指すことを基本的な方針としています。安定的な収益を確保するため、円金利資産を中心とし、リスク許容度の範囲内でリスク・リターン特性を踏まえ、内外株式や外国債券等のリスク性資産に投資しています。

国内株式・外貨エクスポージャー

2016年3月末の一般勘定資産のヘッジ考慮後の国内株式エクスポージャーは、太陽生命が6.5%、大同生命が6.1%、為替ヘッジ考慮後の外貨

エクスポージャーは、太陽生命が8.3%、大同生命が4.9%となりました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は、前期から335億円増加し、610億円となりました。

有価証券評価損

有価証券評価損は、前期から30億円増加し、41億円となりました。

有価証券の含み損益

有価証券の含み損益は、前期から2,224億円増加し、1兆5,654億円となりました。

▶ 実質エクスポージャー^{※1}の推移(2015年3月期→2016年3月期)

	太陽生命	大同生命
国内株式エクスポージャー ^{※2}	6.6% → 6.5%	5.7% → 6.1%
外貨エクスポージャー ^{※3}	8.4% → 8.3%	4.6% → 4.9%

※1 エクスポージャー比率の計算は各社の採用する方法によります。

※2 株式投資等を含めた実質的な株式エクスポージャー。

※3 為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー。

▶ 有価証券売却損益(2016年3月期)

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減
国債等債券	¥ 9.4	¥ 1.5	¥ 7.9	¥ 7.8	¥ 1.2	¥ 6.5	¥ 0.0	¥ (0.0)	¥ 0.0
株式等	27.9	6.5	21.4	26.4	4.8	21.5	1.5	1.6	(0.1)
外国証券	23.5	19.3	4.1	10.3	12.7	(2.4)	13.1	6.5	6.6
その他	0.0	—	0.0	—	—	—	0.0	—	0.0
合計	¥61.0	¥27.4	¥33.5	¥44.6	¥18.9	¥25.7	¥14.7	¥ 8.1	¥ 6.5

十億円

▶ 有価証券評価損(2016年3月期)

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減
国債等債券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
株式等	0.0	0.0	0.0	—	0.0	(0.0)	0.0	0.0	0.0
外国証券	3.5	0.8	2.7	—	0.4	(0.4)	3.5	0.3	3.2
その他	0.5	0.2	0.2	—	—	—	0.5	0.2	0.2
合計	¥4.1	¥1.0	¥3.0	¥ —	¥0.4	¥(0.4)	¥4.1	¥0.5	¥3.5

十億円

▶ 有価証券の含み損益[※](2016年3月期)

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減
公社債	¥ 993.2	¥ 588.9	¥404.2	¥505.0	¥307.9	¥197.0	¥400.4	¥235.7	¥164.6
株式	294.9	397.9	(102.9)	150.2	231.1	(80.9)	144.7	166.8	(22.0)
外国証券	202.8	294.1	(91.3)	144.9	206.3	(61.4)	56.9	87.7	(30.8)
その他の証券	9.1	33.8	(24.6)	0.9	13.3	(12.4)	8.1	20.4	(12.2)
その他	65.2	28.0	37.2	8.1	7.1	1.0	8.9	8.4	0.4
合計	¥1,565.4	¥1,342.9	¥222.4	¥809.2	¥765.9	¥ 43.2	¥619.2	¥519.3	¥ 99.9

※ 時価のあるものを対象としています。

資本の状況

健全性

2016年3月期のソルベンシー・マージン比率は太陽生命で890.6%、大同生命で1,341.9%、T&Dフィナンシャル生命で1,260.7%と十分な健全性を有しています。

今後も予想されるさらなる規制強化に適切に対応し、財務健全性をより強固なものにするため、引き続き内部留保の積み上げを行ってまいります。なお、2017年3月期の業績予想では、価格変動準備金の法定基準以上の繰入として大同生命が80億円および太陽生命が150億円を見込んでいます。

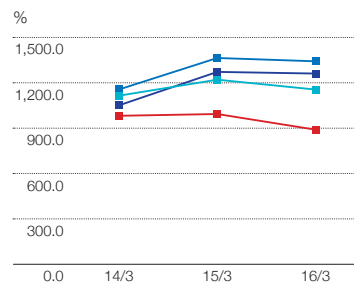
株主還元

T&Dホールディングスでは生保3社の健全性を維持するために必要な自己資本を確保したうえで、当期純利益に税引後の負債性内部留保超過繰入額(価格変動準備金・危険準備金)を加えた実質利益の40%以上の株主還元を実施していきます。

2016年3月期は、1株当たり配当金を5円増配の30円とし、加えて自己株式の取得を約140億円(約13.5百万株)実施し、総額約334億円の株主還元を実施しました。なお、2017年3月期から株主に対する利益還元機会を増やすために中間配当を実施することとしました。

2017年3月期の1株当たり配当金予想は、年間配当30円(うち中間配当15円)としました。

▶ ソルベンシー・マージン比率



	14/3	15/3	16/3
■ T&Dホールディングス連結	1,115.0%	1,220.7%	1,155.8%
■ 太陽生命	981.3%	993.9%	890.6%
■ 大同生命	1,156.4%	1,363.7%	1,341.9%
■ T&Dフィナンシャル生命	1,051.2%	1,271.9%	1,260.7%

▶ 株主還元と実質利益の推移

	14/3	15/3	16/3
株主還元総額(十億円)	約26.8	約46.6	約33.4
配当総額(十億円)	16.8	16.6	19.4
1株当たり配当金(円)	(¥25.00)	(¥25.00)	(¥30.00)
自己株式の取得(十億円)	約10 ^{※1}	約30 ^{※2}	約14 ^{※3}
実質利益(十億円)	92.4	94.2	83.3
親会社株主に帰属する当期純利益(十億円)	78.9	94.2	72.5
負債内部留保の超過繰入額(税引後)(十億円)	13.5	—	10.8

※1 2014年3月期決算に係る株主還元として、2014年5月~6月に実施。

※2 2015年3月期決算に係る株主還元として、2015年5月~7月に実施。

※3 2016年3月期決算に係る株主還元として、2016年5月~6月に実施。

EV(エンベディッド・バリュー)

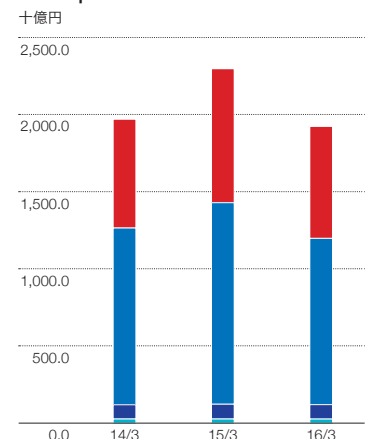
2016年3月末のMCEVは、前期末より4,039億円減少し、1兆8,672億円となりました。

また、非対象事業の純資産を加えたGroup MCEVは前期末から4,043億円減少し、1兆8,937億円となりました。

新契約価値

主に国内金利低下に伴う新契約マージンの低下により、前期末から366億円減少し、563億円となりました。

▶ Group MCEV



	14/3	15/3	16/3
修正純資産	¥1,505.9	¥1,995.6	¥2,220.2
■ 太陽生命	684.5	922.1	1,010.3
■ 大同生命	721.7	943.7	1,058.1
■ T&Dフィナンシャル生命	99.7	129.6	181.7
保有契約価値	437.4	275.6	(353.0)
■ 太陽生命	20.6	(53.5)	(284.6)
■ 大同生命	424.2	362.9	19.9
■ T&Dフィナンシャル生命	(7.4)	(33.8)	(88.2)
■ 非対象事業の純資産	26.7	26.7	26.4
Group MCEV	¥1,970.1	¥2,298.0	¥1,893.7

変動要因

主に国内金利低下に伴い、経済変動および経済的前提変更の影響が大幅なマイナスとなり、MCEVは前期末から4,039億円減少しました。

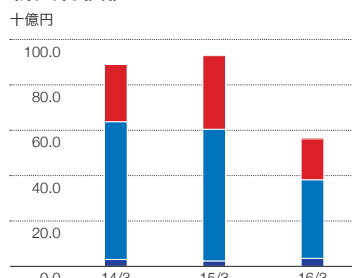
感応度

前提条件を変更した場合のMCEV結果への影響は以下のとおりです。なお、感応度は一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた感応度の影響は、それぞれの感応度を合計した影響と

結果が異なる可能性があることにご留意ください。なお、責任準備金は日本の法定積立基準としており、各感応度計算においては、評価日時点の責任準備金は変わりません。(特別勘定の責任準備金を除く)

なお、日銀のマイナス金利政策導入以降の一層の国内金利の低下を踏まえ、金利低下の感応度については従来からの0%を下限とするMCEV原則に基づく感応度に加えて、今回から新たに、0%を下限としない感応度を開示しています。

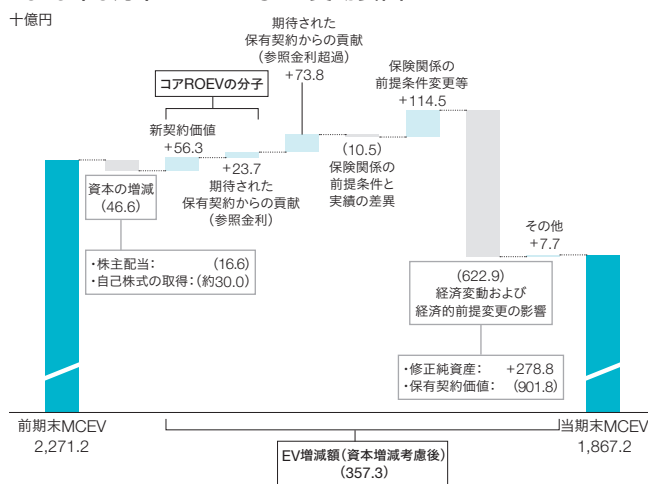
▶ 新契約価値



十億円	14/3	15/3	16/3
■ 太陽生命	¥25.3	¥32.5	¥18.1
■ 大同生命	60.7	58.1	34.6
■ T&Dフィナンシャル生命	3.0	2.3	3.5
3社合計	89.1	93.0	56.3
新契約マージン	6.4%	5.1%	3.5%

* 新契約マージンは新契約価値÷収入保険料現価です。

▶ 2015年3月末からのMCEV変動要因



▶ 感応度

		十億円				
		MCEV	修正純資産	保有契約価値	うち新契約価値	
2016年3月末MCEV		¥1,867.2	¥2,220.2	¥(353.0)	¥ 56.3	
経済的要因	金利(フォワードレート) ^{※1}	+50bp	248.3	(397.0)	645.4	33.9
		-50bp (低下後の下限0%) ^{※2}	(164.2)	233.3	(397.6)	(29.9)
		-25bp (全年限一律低下) ^{※3}	(155.4)	204.3	(359.7)	(19.4)
		株式・不動産価値	-10%	(114.7)	(113.4)	(1.3)
その他の要因	解約失効率	x 0.9	56.8	—	56.8	11.2
	事業費率(契約維持に関する事業費)	x 0.9	51.3	—	51.3	3.8
	生命保険における保険事故発生率	x 0.95	102.3	—	102.3	7.8
	年金保険における死亡率	x 0.95	(6.3)	—	(6.3)	(0.0)
必要資本を法定最低水準に変更		18.6	—	18.6	0.7	
株式ボラティリティが25%上昇		(0.0)	0.7 ^{※4}	(0.7)	(0.0)	
金利ボラティリティが25%上昇		(38.1)	—	(38.1)	(0.5)	

※1 債券・貸付金等、金利の変動により時価が変動する資産を再評価するとともに、運用利回りおよび割引率を変動させて保有契約価値を再計算しています。契約者行動は、これらの状況に対応して調整します。

※2 変動前の金利がプラスで50bp低下によりマイナスとなる場合は0%とし、変動前の金利がマイナスの場合は金利を変動させずに計算します。

※3 変動前の金利水準にかかわらず、全年限一律25bp低下させて計算します。

※4 株式ボラティリティが25%上昇における修正純資産の増加は、変額年金の最低保証リスクの軽減を目的としてT&Dフィナンシャル生命で保有しているプットオプションの時価の上昇によるものです。

日本の生命保険業界の動向

3月31日に終了した会計年度

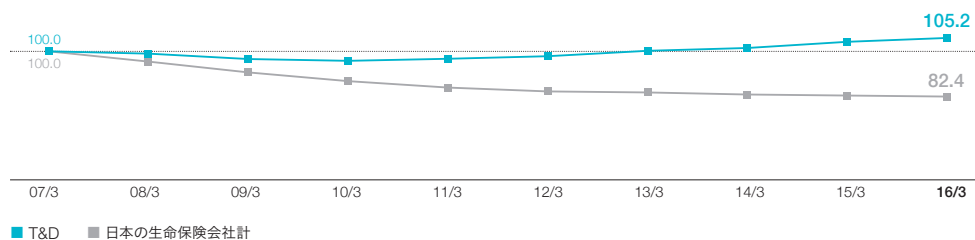
▶ 民間生命保険会社合計¹

	2007	2008	2009	2010
保有契約高	¥1,112,199.6	¥1,067,365.0	¥1,021,458.2	¥983,269.5
個人保険	1,026,336.0	979,437.4	932,971.8	890,603.9
個人年金保険	85,863.6	87,927.6	88,486.4	92,665.6
新契約高	76,907.8	66,673.0	61,306.8	60,877.8
個人保険	67,991.9	58,649.5	53,992.7	53,390.8
個人年金保険	8,915.9	8,023.4	7,314.0	7,486.9

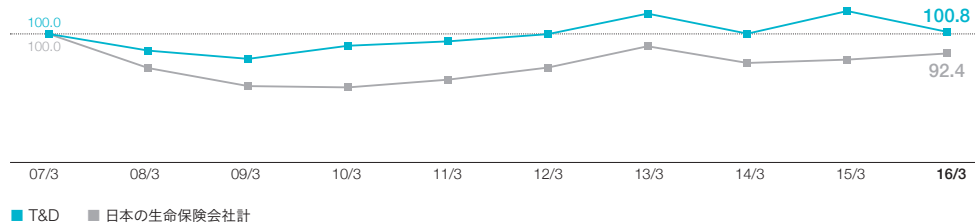
▶ 保有契約高・新契約高の推移²

2007年3月期を100とした場合の業績推移

保有契約高



新契約高



¹ 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」および各社決算資料より当社作成。
保有契約高、新契約高は個人保険・個人年金保険の公表数値を単純合算したものです。新契約高には転換による純増加を含みます。また、かんぽ生命は含んでいません。
米ドル金額は、便宜的に1米ドル=112.68円で計算しています。

² 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」および各社決算資料より当社作成。
2007年3月期の保有契約高、新契約高を100として指数化。保有契約高、新契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの合計。
新契約高には転換による純増加を含みます。また、かんぽ生命分は含んでいません。

2011	2012	2013	2014	2015	十億円 2016	十億米ドル 2016
¥955,441.1	¥938,437.2	¥933,494.1	¥924,149.8	¥918,788.7	¥914,316.5	\$8,114.2
861,954.2	842,303.3	833,170.6	823,805.0	818,273.5	814,197.8	7,225.7
93,486.8	96,133.9	100,323.5	100,344.8	100,515.2	100,118.7	888.5
63,158.0	66,563.3	72,759.3	67,756.1	68,567.7	70,271.7	623.6
57,087.2	59,386.1	64,829.8	60,276.9	60,428.8	62,165.2	551.6
6,070.8	7,177.1	7,929.5	7,479.2	8,138.8	8,106.5	71.9

▶ 市場シェア推移³

1 日本	22.8%
2 第一	16.6%
3 住友	14.4%
4 明治安田	13.8%
5 朝日	5.1%
6 T&D	4.8%
7 三井	4.5%
8 AIG ⁴	3.3%
9 富国	3.1%
10 ソニー	2.1%
11 その他	9.6%



1 日本 ⁵	20.6%
2 第一 ⁶	14.3%
3 住友 ⁷	10.7%
4 明治安田	9.3%
5 ブルデンシャル ⁸	8.0%
6 T&D	6.9%
7 ソニー ⁹	4.8%
8 メットライフ	3.3%
9 富国 ¹⁰	3.1%
10 東京海上日動あんしん	3.0%
11 その他	15.9%



1 日本	18.3%
2 第一	14.4%
3 明治安田	12.2%
4 住友	11.9%
5 T&D	7.1%
6 AIG ⁴	5.4%
7 三井	3.9%
8 富国	3.5%
9 ソニー	3.5%
10 朝日	3.3%
11 その他	16.5%



1 日本 ⁵	16.9%
2 ブルデンシャル ⁸	12.3%
3 T&D	9.4%
4 ソニー ⁹	7.4%
5 第一 ⁶	7.1%
6 住友 ⁷	5.2%
7 MS&AD ¹¹	5.2%
8 メットライフ	4.7%
9 東京海上日動あんしん	4.7%
10 明治安田	4.4%
11 その他	22.7%

3 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」、各社決算資料より当社作成。

保有契約高、新契約高は個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーの合計。かんぽ生命分は含んでいません。

4 AIG：アリコジャパン+AIGスター+AIGエジソン

5 日本：日本+三井

6 第一：第一+第一フロンティア+ネオファースト

7 住友：住友+メディケア

8 ブルデンシャル：ブルデンシャル+ジブラルタ+PGF

9 ソニー：ソニー+ソニーライフ・エイゴン

10 富国：富国+フコクしんらい

11 MS&AD：三井住友海上あいおい+三井住友海上プライマリー